

議員定数を22人に 改める条例改正

行財政改革を図るため、議員定数を、現行の26人から4人削減し、22人に定める条例改正案が提出されました。この条例改正案は、議員提出議案として、6月定例会の最終日に提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

それにより、次回の秩父市議会議員の一般選挙から、議員定数が22人になります。

意見書

6月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。

内容については次のとおりです。

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化を求める意見書

1 子宮頸がん予防、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、小児用肺炎球菌の3ワクチンを、予防接種法による定期接種の対象とすること。

2 平成23年度末までとなつている国の補助事業が期限切れになれば、公費助成を打ち切らざるを得ない自治体も出てくることから、上記の定期接種化が23年度末までに間に合わない場合は、補助事業を延長すること。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

1 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになつた防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。

2 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。

3 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。

4 公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、様々な機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。

5 公立学校施設の防災機能向上

に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう制度を集約し、窓口を一元化すること。

原子力発電所の安全対策の抜本強化を求める意見書

1 原発依存の電力供給、エネルギー政策転換のプログラムを作ること。

2 日本も調印・加盟している国際条約「原子力の安全に関する条約」（1994年）に照らし、原子力施設に対する安全優先の審査と規制の法的権限を有する独立した「規制機関」を確立し、原子力行政の根本的改革を進めること。

3 今回の事故原因の詳細な調査を踏まえ、地震対策、津波対策などの安全対策について、改めて点検するとともに、抜本的な対策を講じ、国民の安心・安全の確保に努めること。

4 原子力の安全確保等に関する情報公開、説明、広報の充実強化を図ること。

5 今回の事故による風評被害を防止し、輸出品や観光などへの海外からの懸念を払拭するよう万全の対策を講じること。

人事案件

任期満了に伴う秩父市教育委員会委員の任命について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

秩父市教育委員会委員

坂本 勤美（下吉田）

永年勤続表彰

去る5月31日に開催された埼玉県市議会議長会および6月15日開催の全国市議会議長会の各総会で永年勤続表彰が行われ、当市議会は、次の方が表彰されました。

「埼玉県・全国議長会

表彰 20年以上」

荒船 功 議員

